令和６年度　学校運営連絡協議会実施報告書

１　組織

（１）都立富士森高等学校　学校運営連絡協議会（全日制課程）

（２）事務局の構成

副校長　　主幹教諭（教務主任）　経営企画室長　計３名

（３）内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭(教務主任)、
主幹教諭(生活指導主任)、主幹教諭(進路指導主任) 計６名

（４）協議委員の構成

学識経験者(大学教授) ２名、近隣中学校長、近隣小学校長、近隣自治会長、民生委員、
本校同窓会会長、本校ＰＴＡ会長　計８名

２　令和６年度学校運営連絡協議会の概要

（１）学校運営連絡協議会（第１～３回）の開催日時、出席者、内容、その他

第１回　令和６年６月１９日（水）内部委員６名、協議委員６名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出（紙面開催）
学校経営計画、昨年度の学校運営連絡協議会の課題
本校の現状と課題等説明、意見交換

第２回　令和６年１１月８日（金）内部委員６名、協議委員６名
授業公開、これまでの教育活動に関する中間報告
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の内容検討、協議

第３回　令和７年３月６日（木）内部委員６名、協議委員６名
授業公開、今年の教育活動に関する報告まとめ最終報告・
協議委員からの教育活動に対する意見、学校評価の分析結果内容報告、協議

（２）評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他

第１回　令和６年１１月８日（金）内部委員６名、協議委員３名
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討と確認及び実施時期の検討

第２回　令和７年３月６日（木）内部委員３名、協議委員３名
学校評価・授業評価アンケート集計結果の分析・考察、課題の整理等

３　学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

（１）学校評価の観点

「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。

（２）アンケート調査の実施時期・対象・規模

・１２月　全校生徒　　対象：９７２人　　回収率：　９５％
・１２月　保護者全員　対象：９７２人　　回収率：　７０％
・１２月　地域・住民　対象：　３０人　　回収率：１００％
・１２月　教職員　　対象：　５１人　　回収率：　８５％

（３）主な評価項目

・学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康相談、施設・設備、
体罰・いじめ、学校からの情報発信、働き方改革に関する項目を設定した。

（４）評価結果の概要

・全体で３学年の評価が高く、HR,・学校行事等、肯定的な評価が多かった。
・学校としても課題と考えている学校設備の改善については、継続的な課題である。
・家庭学習の時間は、３０分以下の生徒が半数以上を占めているが、３学年になると勉強時間は大幅に
増えている。毎年同じ傾向ではあるが、宿題や課題については今年度、デジタル活用を推進している

こともあり、家庭で復習等の時間につながるとよい。

（5）評価結果の分析・考察
・家庭への配布物などの状況をみると、生徒から保護者へ十分伝わっていないことも考えられる。情報発信方法だけでなく、話がうまく伝わらないことも考えて、家庭とのコミュニケーション方法を改善する必要がある。
・広報活動を実施するにあたり、学校の特色や目標を明確にすることが望ましい。生徒が自ら学校生活を伝えられるような言語化を進める活動を行う等が考えられる。

4　学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映）
（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
・生徒の授業についてのアンケート結果から、授業改善に向けた校内研修の実施、充実が必要であると認識できた。
（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題
・近隣の住民は、学校の教育機能をより一層活用したい、知りたいと望んでいることが分かった。
・地域との連携やより良い関係を築くために、更に交流活動を実施する等、拡大・充実が必要である。
・活性化のため、協議委員分析頂いたことを形にすべく、地域との連携方法を相談していくべきである。

5　学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）
（1）学校運営
・生徒・保護者に対し、学校の教育方針や活動内容を定期的に紹介、HP などで発信し理解を得る。
・学期ごとに校内研修会を実施する等、教職員の本校理解と生徒の実態把握を深め、生徒の夢の実現を支援する。また、卒業生や他地域からの募集を取り込む工夫も必要。
（2）学習指導
・授業に関する満足度は全体的に高い水準であるが、受検に当たり個別の講習や補習のニーズも高い。
・自己実現を図るため、３年通年で継続力を身につけ、伸ばす取り組みを行っている。継続と更なる工夫が必要・
（3）特別活動
・地域からのニーズが高い。集合防災訓練への参加や小学校との交流、西八王子駅前活性化事業への出席、ボランティア活動へ協力等がある。活躍の場を選択しながら、積極的に取り組んでいきたい。
（4）生活指導
・現在の校則に則った指導にあたり、教職員の規範意識の統一が必要である。また公道における歩き方のマナーや自転車の乗り方等、自身の命を守る意識を高める指導が昼用である。特に公的な場面で、様々な活動を通じ、学校の代表としての意識を持った行動を促すことにより、生徒の社会性と規範意識の育成と定着を図っていく。
（5）進路指導
・現在、学年ごとに進路ガイダンス等を実施しているが、３年間で連続性のある指導になるよう改善する。生徒の自己実現を図るため進路指導に当たり、三者面談の在り方や確認すべき項目の確認の実施が必要である。
（6）健康・安全
・生徒の心身的健康については、引き続き、保健室や地域福祉支援機関、医療機関等との連携を図り、相談体制を充実させていく。
・生徒の自己管理能力の向上を図るため、校内ミニ研修や授業や講演会等の催しも検討していく。
・警察等との連携を図り、自己防衛についても意識を高める工夫をする。

6　「学校が良くなった」と考える協議委員の割合
（1）協議委員人数　６人
（2）学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
5	1					

7　職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】　　職員会議　０回　延０人　　企画調整会議　０回　延０人

【成果】

・委員の意見を参考に、文化祭において地域との交流機会を設け、連携強化を深めた。

8　その他

・保護者のアンケート回収率を更に高めるため、質問内容を含め検討の必要がある。

・評価精度の更なる向上のため、学校公開の機会を増やしていく。